

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和 8 年 7 月 1 日現在）

法人名	(福) 神奈川県総合リハビリテーション事業団				
設立年月日	昭和48年2月2日		代表者名	理事長 霜尾 克彦	
所在地	神奈川県厚木市七沢516		電話番号	046-249-2240	
基本財産等	27,000,000	円	県出資額	10,000,000	円
				県出資率	37.04 %

2 法人運営における現状の課題（法人）

（1）専門職員の確保と育成

リハセンターの病院及び福祉施設における重度・重複障害者の家庭復帰など、質の高いサービスを継続して提供し、その役割・機能を発揮し続けるためには、医師をはじめとする多くの専門職の継続的な確保と育成が課題である。

（2）新たなリハビリテーションサービスの提供

県産業振興課が進める「さがみロボット産業特区」における実証実験フィールドとして「ロボットの開発」、県スポーツ課が進める「障害者の運動促進に向けた取り組み」及び県県立病院課とともに進めている筋電義手バンクを活用した「筋電義手の処方訓練」など、県立病院として幅広く行政の課題に協力していく。

（3）安定した経営基盤づくり

リハセンターが機能を発揮するためには、専門職員の確保・育成に加え、経営の安定化が必要である。病院及び福祉施設ともに利用率における目標値を達成できない状況が続いているため、患者確保、利用率の向上が課題である。また、昨今の電気・ガス等のエネルギー価格をはじめとする物価高騰に対応していくため、職員一丸となって支出の抑制に取り組み、事業費の効率的な執行等により状況変化に対応できる安定した経営基盤の確立が必要になる。

（4）危機管理対策の強化

新型コロナウイルスやインフルエンザウイルス等の事業運営に大きな影響を及ぼす感染症への対応をはじめ、大規模災害など、今後いつ発生するか分からない危機に備え、医療・福祉・教育のそれぞれの施設に則したBCP等の危機管理体制の確立・徹底に努め、必要なサービスを安定的・継続的に提供していく必要がある。

（5）内部管理体制の強化

700人以上の職員が在籍するリハセンターを運営するにあたり、働き方改革等の関係法令に適時適切に対応し良質な労働環境を構築するとともに、各所属における業務遂行上のマニュアル等を周知徹底することや内部通報・外部通報制度の確立により、ガバナンスの強化を図り、不正行為や不祥事などのリスクを減らし、より健全な事業運営に取り組む必要がある。

3 法人の県主導第三セクターとしての検証（所管課）

（1）公益性について

「かながわりハビリロボットクリニック」の取組として、筋電義手などリハビリ医療での治療・訓練を行う中、「未来筋電義手センター」では令和 7 年度までに32名の患者に訓練を行い、うち11名は公費認定を受けるなど公益性の高い事業を実施している。

（2）県行政との関連性について

「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～」の取組の 1 つとして、リハビリテーション医療の充実が位置づけられ、患者の早期社会復帰を効果的に推進する等、県と連携して事業を実施している。

また、リハビリテーションロボットの普及推進にも位置付けられ、障害者の ADL 及び QOL の向上を図る等、県と連携して事業を実施している。

（3）民間代替性について

神奈川リハビリテーション病院では、脊髄損傷障害や高次脳機能障害、福祉施設では、重度の知的障害と肢体不自由を併せ持つ、重症心身障害児者の受け入れなど、民間では対応しづらい患者の受け入れを行っており、民間への代替性は低い。

4 経営改善目標の達成に向けた取組実績等（法人）

* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

● 福祉施設機能の充実

No.	項目	単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	7 年度自己評価
(ア) 1	七沢学園(児童) 家庭復帰率	%	88.9 (81.0)	37.5 (81.0)	71.4 (81.0)	50.0 (81.0)	85.7 (81.0)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	今年度は退所者7名のうち、6名はグループホームもしくは家庭復帰で、目標を達成することが出来た。他1名の施設移行についても、ご本人の意向を汲み取っての選択となっている。				年度により家庭復帰率の変動はあるが、今後も支援学校高等部の進路担当者と連携し、自宅及びグループホームでの暮らしを実現できるよう、地域移行に向けた支援を行っていく。			
	備考							
	令和7年度退所者7名中 ・家庭復帰 6名（グループホーム3名、自宅3名） ・施設入所 1名							

No.	項目	単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	7 年度自己評価
(ア) 2	七沢学園(児童) 強度行動障害児受入	人	1.0 (2.0)	1.0 (2.0)	1.0 (2.0)	1.0 (2.0)	1.0 (2.0)	C
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	強度行動障害児は、神奈川県強度行動障害対策事業における対策連絡調整会議にて県独自の基準で認定を受けた県立施設入所の障害児を対象としており、令和7年度1名が対象であったが、年度中に退所された。また、事業が令和4年度に終了し、認定が行われなくなったため、令和7年度入所した児童では新たな対象者が発生しなかった。				事業が令和4年度に終了し、認定が行われなくなったため目標人数の確保には至らないが、行動障害のある児童の受け入れについては積極的に取り組む。 知的障害と合併する自閉症等の障害理解を深め、利用者の特性に応じたサービスの提供及び利用者ニーズに寄り添った質の高いサービスのあり方について、引き続き検討していく。 神奈川県強度行動障害対策事業が令和4年度末で終了となっていることから、令和8年度以降は、重度障害児の受入に変更している。			
	備考							

No.	項目	単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	7 年度自己評価
(ア) 3	七沢学園(児童) 集中療育受入	人	4.0 (8.5)	3.0 (8.5)	1.0 (8.5)	2.0 (8.5)	4.0 (8.5)	C
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	令和7年度の集中療育受入人数は4名で、前年度、前々年度に比べ人数は増えたが目標を達成することは出来なかった。目標を下回っている原因として、学校の放課後や長期休暇に利用する放課後デイサービス等が充実していることがある。地域で家族を支える体制が充実していることから、ニーズが減少し目標達成が困難な状況が続いていると考えられる。				少ないながらもニーズはあるので、有期限・有目的利用を行う集中療育事業について、児童相談所と連携し利用者の確保に努めるとともに、短期入所利用者の中からも利用希望の掘り起こしを行っていく。 家庭背景を理解し養育者や利用者に関し寄り添ったサービス内容を検討することにより、効果を実感できる集中療育を展開するなど利用者ニーズに関し寄り添った質の高いサービスのあり方を検討していく。			
	備考							
	令和2年度以前の受入実績 (平成28年度：12名、平成29年度：7名、平成30年度：6名、令和1年度：7名、令和2年度：4名)							

No.	項目	単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	7 年度自己評価
	七沢学園(成人) 家庭復帰率	%	100.0 (61.0)	80.0 (61.0)	100.0 (61.0)	75.1 (61.5)	100.0 (61.5)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
(イ) 1	利用者の希望をもとに、相談支援事業所と連携を図りながら、グループホームや日中活動先(就労継続B型事業所等)へ移行することが出来た。利用者の負担を考慮し、日帰り体験など段階的な移行計画を立てることに配慮した。				退所後の生活を計画的に準備し、事業所等での体験を通じて、今後も利用者の意思決定で地域移行ができるよう努めていく。			
	備考							
	令和7年度退所者4名中、グループホーム移行3名、自宅1名							

No.	項目	単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	7 年度自己評価
(イ) 2	七沢学園(成人) 医療重度者受入	人	5.0 (3.0)	5.0 (3.0)	5.0 (3.0)	5.0 (3.0)	4.0 (3.0)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	医療との連携を図り、安定した生活支援を提供することが出来、目標を達成した。				今後も医療との連携を継続していく。			
	備考							

No.	項目	単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	7 年度自己評価
(イ) 3	七沢学園(成人) 強度行動障害者受入	人	6.0 (6.0)	6.0 (6.0)	6.0 (6.0)	6.0 (6.0)	6.0 (6.0)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	強度行動障害者の行動特性に応じた支援を展開することが出来たため、目標を達成した。 ただし、令和4年度末で制度が神奈川県強度行動障害対策事業は終了したため、今後新たな追加対象者は発生しない。				生活介護の入所は現在満床である。利用中の方々については、引き続き人権を重視し、利用者の意思決定を尊重し、支援を展開していく。 神奈川県強度行動障害対策事業が令和4年度末で終了となっていることから、令和8年度以降は、重度障害者の受け入れに変更している。			
	備考							
	神奈川県強度行動障害対策事業は令和4年度末で終了となった。							

No.	項目	単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	7 年度自己評価
(イ) 4	七沢学園(児童・成人) 満足度調査評価点	点	3.4 (3.1)	3.4 (3.1)	3.4 (3.1)	3.6 (3.2)	3.5 (3.2)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	昨年度と比較し、0.1ポイント下がったが、目標は上回っている。 全体を通して「できている」「ほぼできている」と回答した割合が、87.9%を占めており、今年度も良好な調査結果となった。 (回答率100%)				今後も利用者に満足していただけるよう、生活の場としてより良い環境づくりと支援の質の向上に向け努力していく。			
	備考							

No.	項目	単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	7 年度自己評価
(ウ) 1	七沢療育園 超・準超重症児受入	人	11.6 (10.0)	12.5 (10.0)	11.3 (10.0)	13.1 (10.0)	14.9 (10.0)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	令和7年度も医療と協働して超・準超重症児の受け入れを行い目標を達成することが出来た。				今後も引き続き、受け入れを行っていく。			
	備考							

No.	項目	単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	7 年度自己評価
(ウ) 2	七沢療育園 満足度調査評価点	点	3.8 (3.7)	3.9 (3.7)	3.8 (3.7)	3.9 (3.7)	3.7 (3.7)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	昨年度より面会時の散歩や家族・後見人の行事への参加を可能とし、面会時の予約を不要とするなど感染症対策を取りながら家族等と触れ合う機会の増加を図った。又、利用者の外出機会を増やすなどの対応を行ったことにより、目標は達成できた。しかしながら、前年度よりポイントが下がっており分析と対応策の考察が急務である。				行事の際に園長他管理職と保護者、後見人との意見交換を行い要望を聞き取っていく。 面会時間や曜日の制限を極力少なくしていく。 家族、後見人に園内に入っていただき、スタッフと話しをする機会を増やしていく。			
	備考							

No.	項目	単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	7 年度自己評価
(エ) 1	七沢自立支援ホーム 家庭復帰率	%	89.5 (91.0)	90.3 (91.0)	90.0 (91.0)	87.5 (91.0)	89.7 (91.0)	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	肢体不自由部門、視覚不自由部門ともに、多くの方が家庭復帰をしているが、訓練校に入寮する方や身体機能や社会的要因により、障害者支援施設へ移行する方が4名おり、目標を達成できなかった。				利用者本人、ご家族と退所後の方向性について丁寧に意思確認を行い、地域の相談支援事業所とも連携し、幅広い情報提供のもとで退所先を検討し、家庭復帰に向けて支援していく。			
	備考							
	肢体不自由部門 85.7% 視覚不自由部門 99.9%							

No.	項目	単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	7 年度自己評価
(エ) 2	七沢自立支援ホーム 満足度調査評価点	点	3.6 (3.0)	3.5 (3.0)	3.5 (3.0)	3.6 (3.1)	3.6 (3.1)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	第三者委員に相談や要望のあった事項や、施設に対しての日々の要望や苦情などを会議等を通じて周知し、対応を共有している。また、支援員のみならず、リハビリテーション訓練スタッフも職員会議に参加し、接遇や呼称など定期的に注意喚起し、人権意識を高める取組を継続している。				今後も、利用者からの声に真摯に向き合い、利用者支援の質を向上する努力を継続する。結果を地域連携推進会議等にも報告していく。			
	備考							

● 病院機能の充実

No.	項目	単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	7 年度自己評価
1	神奈川リハ病院 家庭復帰率	%	87.5 (81.0)	87.9 (81.0)	87.7 (81.0)	87.7 (81.0)	84.1 (81.0)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	回復期リハビリテーション病棟の施設基準である自宅等に退院する割合70%以上を、回復期病棟だけでなく病院全体で達成している。総合的なリハビリテーション医療を提供する施設として運動機能回復から日常生活動作支援、さらには在宅復帰後の生活を見据え、就労支援までサポートしている。				在宅復帰後の患者について、日常生活を継続するには回復した機能を維持する必要がある。地域のクリニック等からの紹介により、退院した患者に再度のリハビリを行うなど、地域の医療機関との連携を強化し、患者の社会復帰に対して継続した支援を実施していく。			
	備考							

No.	項目	単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	7 年度自己評価
2	神奈川リハ病院 満足度調査評価点	点	3.6 (3.4)	3.7 (3.4)	3.7 (3.4)	3.7 (3.5)	3.5 (3.5)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	利用者からの要望・苦情についてはアドボカシー担当や担当医師、病棟科長などが応じ、患者支援（サポート）会議にて情報を共有、口頭にて個別に回答するなど一つ一つ丁寧に対応した。また、要望・苦情に対する対応結果を紙面で掲示するなど回答内容を周知することで目標以上の満足度評価点を維持することができた。				病院設備や外来受診に関わる要望が多かった。対応にあたり施設整備のための費用や期間を要するものもあるため優先順位を定め一つ一つ課題を解決していく。Wi-Fiの設置を希望される声が多く寄せられたが、今年度から順次対応していく予定である。			
	備考							

【収支健全化に向けた経営改善】

● 病院の利用率

No.	項目	単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	7 年度自己評価
1	神奈川リハ病院 入院患者利用率	%	74.7 (90.0)	79.5 (90.0)	82.7 (90.0)	81.3 (90.0)	78.4 (90.0)	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	当院は紹介受診重点医療機関となったため、地域のクリニックを訪問し説明等の広報活動を行った。また、当院の診療内容の周知と知名度の向上を図るため、急性期病院の地域連携部門スタッフを対象とした見学会を実施し患者数の増加に努めた。患者数の減少、平均在院日数の減少は全国的な傾向であると認識している。				地域医療連携システムを活用し、県央のみならず神奈川県内から広く入院患者を受け入れる。また、近隣病院や関係病院と連携を密にし、入院患者のミスマッチを少なくし、迅速な入院決定を行うことで利用率の向上を図る。加えて患者の退院後の充実した地域生活を意識し、地域の訪問看護ステーションとの連携や患者宅訪問を行い、継続した患者支援を実施することで地域のリハビリテーション医療拠点として役割を発揮する。			
	備考							

● 福祉の利用率

No.	項目	単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	7 年度自己評価
2 ①	七沢学園(児童) 利用率	%	88.8 (98.0)	86.7 (98.0)	85.9 (98.0)	86.6 (98.0)	84.4 (98.0)	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	令和7年度入所者8名を受け入れ、年度内の退所者は7名であった。粗暴行為が見られる利用者が複数いたことにより、新たな入所に制限がかかったことも一因として挙げられ、結果欠員が埋まらず目標を達成できなかった。				児童相談所との連携を密にし受け入れを行うが、母集団との適性が一つの判断材料になるため、集団の安定をはかり、目標値に近づける努力をしていく。			
	備考							
	令和7年度 入所8名 退所7名							

No.	項目	単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	7 年度自己評価
2 ②	七沢学園(成人) 利用率	%	96.6 (93.1)	72.5 (93.1)	81.5 (93.1)	87.5 (93.1)	76.9 (93.1)	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	生活介護事業と生活訓練事業をそれぞれ15名で行っている。令和7年度は生活介護事業は満床、生活訓練事業は9名でのスタートしたが、年度途中の8月と1月に1名ずつ退所となった。生活訓練事業では入所希望があっても集団適応や行動特性上、入所が難しい場合もあり、目標達成には至らなかった。				生活訓練事業の利用者確保に向けて、引き続き事業説明会や見学・体験を通し利用者の獲得に努めていく。			
	備考							
	令和7年度 入所7名 退所4名							

No.	項目	単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	7 年度自己評価
2 ③	七沢療育園 利用率	%	89.6 (97.0)	92.0 (97.0)	93.2 (97.0)	93.1 (97.0)	95.1 (97.0)	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	今年度、長期利用者が1名退所し、1名を受け入れた。又、有期限の療養介護利用者を1名、約4ヶ月にわたって受け入れた。短期入所の希望も多く延べ1,192名を受け入れた。しかしながら新しい長期入所が決まり入所するまでに数ヶ月を要し、短期入所に関しても、小規模な感染症の流行や利用者の体調不良等によるキャンセル、利用者の医療度が上昇していてスタッフの対応力に限界があり、入所の制限を行うなど様々な事情により目標を達成するに至らなかった。				スタッフの対応力を高め、より多くの利用者を迎えられよう研鑽に努める。			
	備考							
	短期利用者の延入所者数（年間） 令和4年度 928名 令和5年度 1,244名 令和6年度 976名 令和7年度 1,192名							

No.	項目	単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	7 年度自己評価
2 ④	七沢自立支援ホーム 利用率	%	64.9 (94.1)	68.1 (94.1)	64.7 (94.1)	64.5 (94.1)	49.1 (94.1)	C
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	第1四半期から前年度を下回るスタートとなり、それ以降も退所した人数分の入所が見込まれず、目標を達成することができなかった。 理由として、肢体不自由は神奈川県リハ病院からの利用者は一定数あるものの、外部病院からの相談が減っていることがあげられる。 視覚障害部門ともに病院や行政、相談機関への周知不足が原因と思われる。				全国の自立訓練事業所や県内の事業所と情報共有をし、手続きの効率化の工夫を模索していく。 同時に説明会や訪問をして病院、行政、相談機関への周知を継続していく。 視覚部門の体験会を地域で行えるよう工夫していく。			
	備考							
	1日当たりの利用者数（月平均） 令和6年度 肢体不自由部門 25.1名 視覚障害者部門 7.2名 令和7年度 肢体不自由部門 21.1名 視覚障害者部門 5.7名							

5 財務状況（法人）

（単位：千円、％）

区分		5年度	6年度	7年度	増減率 (前年度比)	備考
貸借対照表	資産	6,227,502	5,760,391	5,558,219	△ 3.5	
	流動資産	1,831,689	1,569,580	1,423,789	△ 9.3	
	固定資産	4,395,813	4,190,811	4,134,429	△ 1.3	
	負債	4,903,270	4,451,060	4,234,971	△ 4.9	
	流動負債	1,517,747	1,281,578	1,167,399	△ 8.9	
	固定負債	3,385,523	3,169,482	3,067,572	△ 3.2	
	純資産	1,324,232	1,309,331	1,323,248	1.1	
	基本金	27,000	27,000	27,000	0.0	
	国庫補助金等特別積立金	12,298	20,991	24,266	15.6	当期積立額の増 看護業務等ICT導入支援事業費補助金
	その他の積立金	770,057	779,017	784,230	0.7	
	次期繰越活動増減差額	514,877	482,323	487,751	1.1	

区分		5年度	6年度	7年度	増減率 (前年度比)	備考		
事業活動計算書	サービス活動増減の部	サービス活動収益	7,550,133	7,693,847	7,862,259	2.2		
		サービス活動費用	7,453,086	7,729,605	7,840,529	1.4		
			うち人件費	4,884,966	5,034,018	5,057,168	0.5	
			うち事務費	1,153,475	1,183,399	1,186,825	0.3	
		サービス活動増減差額	97,047	△35,758	21,730			
	サービス活動外増減の部	サービス活動外収益	24,521	30,194	34,708	14.9	受取利息配当金収益の増	
		サービス活動外費用	50,606	36,267	46,003	26.8	長期貸付回収免除額の増	
		サービス活動外増減差額	△26,085	△6,074	△11,296			
	経常増減差額		70,963	△41,831	10,434			
	特別増減の部	特別収益	122,241	100,548	9,597	△ 90.5	七沢療養園のその他の特別収益の減	
		特別費用	158,213	82,310	9,390	△ 88.6	七沢療養園のその他の特別損失の減	
		特別増減差額	△35,972	18,238	207			
	当期活動増減差額		34,990	△23,594	10,641			
	繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額	544,979	514,877	482,323	△ 6.3		
		当期末繰越活動増減差額	579,969	491,283	492,964			
		基本金取崩額	0	0	0			
		その他の積立金取崩額	30,888	23,014	223,424	870.8	経営安定化調整資金積立金取崩額の増	
その他の積立金積立額		95,981	31,974	228,637	615.1	経営安定化調整資金積立金積立額(積戻し)の増及び退職給付準備資産積立金積立額の増		
次期繰越活動増減差額		514,877	482,323	487,751	1.1			

(単位:千円、%)

区分		5年度	6年度	7年度	増減率 (前年度比)	備考
県 の 財 政 的 支 援 ※	補助金	174,656	164,306	170,853	4.0	
	交付金	67,763	29,390	22,527	△ 23.4	物価高騰対策支援金の減
	負担金					
	貸付金					
	利子補給					
	合計	242,419	193,695	193,380	△ 0.2	
	県の財政的支援の割合 (合計/サービス活動収益)	3.2	2.5	2.5	△ 2.3	

※第三セクター等の指導、調整等に関する要綱に基づく支援区分

区分			5年度	6年度	7年度	増減率 (前年度比)	備考
参 考	①	委託料(指定管理料含む)	2,631,906	2,643,590	2,876,419	8.8	
		合計(県の財政的支援+委託料)	2,874,325	2,837,285	3,069,799	8.2	
		県の財政的関与の割合 (合計(県の財政的支援+委託料)/サービス活動収益)	38.1	36.9	39.0	5.9	
	②	債務保証(残高)					
		損失補償(残高)					

指標	計算式	5年度	6年度	7年度	増減率 (前年度比)	備考
自己資本比率	資本/(負債+資本)	21.3	22.7	23.8	4.7	
流動比率	流動資産/流動負債	120.7	122.5	122.0	△ 0.4	
人件費比率	人件費/サービス活動費用	15.5	15.3	15.1	△ 1.1	
管理費比率	事務費/サービス活動費用	15.5	15.3	15.1	△ 1.1	

6 取組実績等についての総括（法人）

○令和7年度の経営改善目標の達成に向けた取組実績等の自己評価は、年度モニタリングの評価の目安を参考に評価した。目標値に対して達成率100%以上をA、85%～100%未満をB、85%未満をCとした。

○福祉施設においては、令和7年度の利用実績は、七沢学園児童部門では、短期入所の受入数が若干向上したが、利用者はほぼ変わらず、成人部門では利用者数が減少した。成人部門の減少の理由は、主に生活訓練の利用者減によるものである。療育園は、昨年度同様利用率は高い数値で推移し昨年度より短期入所者とも実績が向上した。自立支援ホームはここ数年、肢体不自由部門、視覚障害部門とも利用者数は低い数字で推移しており、施設入所支援では昨年度を下回った。ここ数年、回復期病院や相談支援事業所などへPR活動を行うものの、グループホーム等の増加で結果に結びつかない状況が続いているため、利用者確保や地域支援に向けた努力を継続していく。

また、愛着障害、強度行動障害、障害の重度化、障害者の高齢化、病気の再発など各施設とも、利用者への対応が一層困難になってきている中、支援員の専門性の向上や多職種連携でこのような最前線における課題を解決し、地域との共有をはかり、障害をもった利用者への支援のレベルアップを図っていききたい。

○病院においては、一日平均利用率が昨年に比べ2.9%減少し、これは医師の退職に伴う影響が大きいと考えられる。外来患者数についても昨年度より減少しており、外来受診重点医療機関になったことも減少の原因のひとつとして考えられる。これらの患者数の減少や平均在院日数の減少は全国的な傾向であり、当院も同様の結果となっている。利用率の向上に向けた取組としては、医療機関向けの広報活動として、当院の診療内容の周知と知名度の向上を図るため、急性期病院のMSW等を対象とした見学会の実施や、周辺のクリニックに対する訪問による病院説明などを実施した。

また、県とともに活動している筋電義手の取組では、引き続きこども医療センターや川崎市複合福祉施設との連携によるアウトリーチ支援を行うとともに患児の幼稚園、保育園、学校への訪問を行い、教育現場等との連携もすすめた。また、国土交通省の事業であり独立行政法人自動車事故対策機構（ナスバ）が実施主体である「重度脊髄損傷者受入環境整備事業（モデル事業）」は2年目を迎え、令和7年度は5人の患者を受入れた。さらに、障害者スポーツの普及推進についても昨年度に引き続き定期的に実施し、障害者の社会参加及び共生社会の実現に向け取り組んだ。

○病院及び福祉施設の利用者満足度は、目標値を達成することができた。

○事業団においては、令和7年度は、賃上げへの対応や物価高騰等の影響により、厳しい経営状況となったが、引き続き、指定管理者としての事業団の使命である「利用者の社会復帰」に向けて、多職種連携による質の高い医療・福祉サービスの継続に努めるとともに、今後は、あり方検討会での意見や提言を踏まえ、今後のリハビリテーション医療を取り巻く環境の変化に柔軟に対応していく組織体制を構築するとともに、当事者目線に立ったサービス提供のために、より戦略的かつ安定的な運営に努め、神奈川県におけるリハビリテーション医療の質の向上、地域生活への貢献など、県立施設としての役割を果たしていく。

7 取組実績等についての総括（所管課）

○利用率については、昨年度より減少傾向になっており、依然として全ての施設において目標の利用率を達成できていないのは、利用者ニーズとの乖離があると考え、今後質の高いサービスのあり方について、検討するよう指導していく。

○神奈川県総合リハビリテーションセンターは、これまで神奈川県内におけるリハビリテーション医療の中核施設として、専門的リハビリテーション医療の提供、人材育成、地域リハビリテーション支援等の役割を果たしてきたが、患者・利用者の高齢化や新たな地域医療構想等により、担うべき役割や機能の変化が求められている。

○また、現行の第8次神奈川県保健医療計画における地域包括ケアシステムの推進の事項においても、地域共生社会を見据えて、誰もが尊重され、その人らしい生活を実現できるよう、高齢者も小児も障がい者も難病の方も地域で支える仕組みづくりを推進するとされている。

○こうしたことを背景に、神奈川県総合リハビリテーションセンターあり方検討会でまとめた意見や提言を踏まえ、今後のリハビリテーション医療を取り巻く環境の変化に柔軟に対応していくとともに、当事者目線に立ったサービス提供のために、より戦略的な運営を図り、神奈川県におけるリハビリテーション医療の質の向上、地域生活への貢献など、県立施設としての役割を果たしていくことを期待する。

8 第三セクター等改革推進会議の総合評価・今後の取組に向けた意見

評価結果	
B	今年度からの新たな目標の中で、どのような活動をされて、目標に対してどれだけ達成できているかというのを報告いただきたい。